

経済産業省

事 務 連 絡
平成 2 0 年 8 月 5 日

団体各位

製造産業局産業機械課

大幅な電力需要の増加が見込まれる日における節電への協力について（要請）

昨年7月16日に発生した新潟県中越沖地震により、東京電力（株）柏崎刈羽原子力発電所が点検及び復旧作業のため運転を停止しております。

東京電力においては、長期計画停止火力の運転再開等により概ね6,470万kW程度の供給力を確保する見込みです。これに、発電所の増出力運転や試運転電力の活用、自家発電余剰の購入等の追加的供給力を加えることにより、概ね6,600万kW程度の供給力を確保しうると見込まれます。したがって、直ちに電力の需給が逼迫するような状況にはありません。しかしながら、今後、気象状況によっては、猛暑による冷房需要の大幅な増加があり得ます。また、不測の電源トラブル等が発生する可能性も否定できません。こうしたことから、状況に応じて、可能な限り電力需要を節減することが必要です。

こうした状況を踏まえ、貴団体におかれましては、東京電力による「でんき予報」等を活用し、特に大幅な需要増が見込まれる日には本社ビル等のオフィスにおける節電の強化に取り組むとともに、会員企業等に周知下さるようお願いいたします。

なお、夏期の高温日における需要は午前10時頃から午後5時頃までの間に高止まりすることが多いことにご留意ください。

また、当日において実施可能なピークカット対策の例については、「当日における更なる節電対策」（別添1）をご参照ください。